

令和3年度  
一般社団法人 東京都作業療法士会 第13回定期総会

# 議 案 書

期日：令和3年 6月 26日(土) 16:00～

場所：東京都作業療法士会 事務局

〒160-0022 東京都新宿区新宿 5-4-1 新宿Qフラットビル 501

一般社団法人 東京都作業療法士会

事務局

〒160-0022

東京都新宿区新宿5-4-1 新宿Qフラットビル 501 号室

電話番号 03(6380)4681

FAX 03(6380)4684

URL <http://tokyo-ot.com/>



## 巻頭言 会長挨拶

### 前年度の総括と今後の展望

会長 田中 勇次郎

会員の皆様には、日頃より東京都作業療法士会(以下、都士会)活動にご支援・ご協力を賜り感謝申し上げます。

COVID-19 感染拡大状況の中、日々現場で対象者のリハビリテーションにご尽力されている皆様に敬意を表します。

前年度の都士会活動を総括すると、COVID-19 感染の長期化が原因で思うような活動が実施できなかった一年といえます。オンラインで実施できる活動はこの手段を活用しましたが、オンライン研修の講師を経験して感じたことは、受講者の反応が確認できないことによるやり難さでした。しかし、参加者にとっての利点も感じることができました。それは子供を抱えたママ OT が自宅から参加されていた画面を見かけたことです。研修会場に参加しにくい方にとって有効な手段であることを再認識しました。また、理事会や各部・委員会などの会議もオンラインで実施したことで、事務所まで行く必要がなくなり、その時間と交通費の節約になりました。このコロナ禍で学んだことを、今後の都士会活動に生かしていく考えです。

今後の展望ですが、OT 協会の事業計画と東京都のリハビリテーション医療に関することを取り上げてお伝えします。

まず、OT 協会の事業計画です。2021 年度重点活動項目の中の「作業療法の有効活用の促進に向けた取り組み」に6項目が示されていますが、その中の「1)当事者が望む生活を実現するための精神科の作業療法の考え方を普及し制度上で推進」に関する取り組みのために、都士会も組織内に担当部署を設置する予定です。皆様の中に、この部署で活動頂ける方がおられれば事務局までご連絡下さい。

次に、東京都のリハビリテーション医療に関することです。東京都リハビリテーション協議会では、令和7年度から現状の二次医療圏単位での支援センター設置に加えてブランチを設置することで、区市町村単位の活動にシフトしていくことが伝えられました。また、東京都福祉保健局高齢社会対策部と都士会、都 PT 協会、都 ST 士会の情報交換会で、区市町村介護予防事業へのリハ職派遣について検討しています。

現在都士会では、国立市、千代田区、墨田区の介護予防事業を受託しています。加えて前年度、都 PT 協会の大田区委託業務に協力して目黒区新規事業委託準備を実施しました。

区市町村からのリハ専門職の派遣依頼に応えるために、人材育成とブロック内の区市町村単位での活動の活性化が必要になります。このような東京都の施策に対して柔軟に対応するためにも、都 PT 協会、都 ST 士会と共同で設立した一般社団法人東京都リハビリテーション専門職協会が役立つものになると考えています。

皆様にはこれからも都士会活動へのご理解・ご協力の程、よろしく願いいたします。

---

## 目次

1. 会長挨拶 「前年度の総括と今後の展望」	1
2. 目次・総会次第	2
3. 議案	3～26
4. 資料	27～28
1) 令和2年度 役員名簿	
2) 令和2年度 部長・委員長名簿	
3) 令和2年度 ブロック長名簿	
4) 令和2年度 役員による委員、会議の派遣	

## 総会次第

1. 開会の言葉		
2. 会長挨拶		
3. 議長団選出(議長・副議長)		
4. 総会役員選出(書記、議事録署名人任命)		
5. 議事運営委員会報告		
6. 総会成立宣言		
7. 議案		
第1号議案	令和2年度事業報告の承認に関する件	3～11
第2号議案	令和2年度収支決算報告ならびに 監査報告の承認に関する件	12～17
第3号議案	令和3年度事業計画(案)の承認に関する件	18～24
	および令和3年度当初予算(案)の承認に関する件	25
第4号議案	定款の変更に関する件	26
8. 総会役員解任		
9. 議長団解任		
10. 閉会の言葉		

## 第1号議案 令和2年度事業報告の承認に関する件

### 令和2年度(2020年度)事業報告 令和2年4月1日から令和3年3月31日

#### I 令和2年度重点活動報告

会長 田中 勇次郎

令和2年度重点計画として取り上げた以下の事項に関してご報告いたします。これらについて、ご審議頂き、ご意見を頂いたものに関しては、次年度の活動に反映させる所存です。

#### 1. 組織基盤の強化

##### (1) 会費納入率の向上

令和2年度の会員数は2674名(R3.3.18)で、全納者数2028名で納入率が76.7%となり目標にした75%を上回った。しかし、令和元年度会員数は2860名(R2.3.19)で全納者数2125名(納入率74.9%)に比べ、会員数及び全納者数が共に減少した。その理由は新入会者数と退会者の再入会数の減少であった。なお、口座振替者数は921名(会員の34.4%)で前年度854名(会員の29.5%)より4.9%向上した。また、スマホ(ネット)決済利用者数77名で前年度59名から18名増えた。

##### (2) 財務状況の安定

OT協会と協会員＝士会員の実現に向けて、相互入会の促進や協定に関する事など協議した。

##### (3) 効率的な運営

コロナ禍の影響で、理事会をはじめ各部・委員会などの会議をオンラインで実施した。このことで会議費負担が軽減し財務上効率的な運営を図ることができた。

##### (4) 関連職種との連携推進

都PT協会、都ST士会と2021年度に一般社団法人東京都リハビリテーション専門職協会発足に向けた協議を実施した。

#### 2. 会員サービスの向上

##### (1) ホームページの利便性向上

お知らせ、講演会、研修会、学会情報、求人情報などのコンテンツを分かりやすく修正した。

##### (2) ブロック活動の推進

ナイトセミナー、MTDLP事例検討、ブロック独自の研修会、ブロック内情報交換会など、オンライン活用主体で実施した。

##### (3) 福利厚生事業の充実

休会制度利用者数は令和2年度9名で令和元年度5名から4名増えた。都士会事業に係る会議に出席する際の託児支援申し込み数は令和2年度2件で令和元年度4件より2件減少した。

#### 3. 人材育成の推進

##### (1) 臨床実習指導分野

東京都作業療法士養成校連絡協議会の臨床実習指導者研修会への支援として会計処理などを実施した。

##### (2) 就労支援分野、発達分野

就労委員会ではオンラインによるセミナーや就労支援相談会などを企画・開催した。こども委員会では研修会内容動画の配信や特別支援教育人材育成研修として座学・見学研修を実施した。

##### (3) 地域包括ケアシステム分野

MTDLP基礎研修及び事例発表会などをブロック単位で実施した。東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会と合同で、地域リハビリテーション人材育成研修をオンラインで実施した。

#### 4. 啓発活動の充実

##### (1) 養成校との連携

コロナ禍によるオープンキャンパス中止が相次ぐ中、養成校2校と協力し動画提供などをオンラインで実施した。動画は養成校学生の教材として2次活用した養成校もあった。

##### (2) 都民や関連職種・団体への啓発

予定したイベント開催が中止される中、看護フェスタ2020はホームページを活用した方式になり、作業療法の紹介や活動範囲のアピール動画やPDFを使って参加した。

## 1. 会議の開催及び運営

第12回定期総会を、令和2年6月27日(土) 東京都作業療法士会事務局をリモート拠点として Zoom にて開催した。理事会を年間7回、三役会を年間1回、すべて Zoom にて開催し、会議議事録を作成した。

会議が開催できない状況においては、書面もしくは電磁的方法により情報配信および決議対応を行った。

## 2. 事務局会の開催

事務局会としての集合は行わず、事務局長を中心に各担当局員と情報を共有し、会員管理・ネット決済の運用に関わる会費納入管理の検討、事務内係分担確認、年間事業の整理と計画の作成などを行った。

## 3. 会員管理

異動、新入会など会員名簿管理業務を行った。(社)日本作業療法士協会の会員情報管理システムのネットワークに参加するとともに、「協会員＝士会員」の対応として相互入会の協力、促進を行った。

## 4. 財務管理

会費納入システムの運営を財務部員と協力し、施設宛への文書の送付や会員への振込用紙の送付を行い納入率の向上に努めた。会員の会費自動引き落としへの登録に関する準備、手続き、対応を行った。

オンラインでのクレジット決済に対応し、研修会の事前参加費徴収システムの検討、導入後の運用を行った。

## 5. 内外公文書その他の文書管理

来翰: 公文書を整理保管した。

発翰: 研修会講師依頼、関連団体への公文書などを作成した。

ニュース: 都道府県士会のニュースを整理保管した。

郵便物等: 郵便物等送付者の名簿を作成し整理保管した。

## 6. 諸規約集作成

定款及び規約集の整理、規程の見直し、修正を行った。

## 7. (社)日本作業療法士協会との協力

47 委員会への協力や協会から士会への依頼業務に対応した。「協会員＝士会員」の協定について協議し、実現に向けて連携した。新型コロナウイルス感染症に関する対応について適時の情報交換を行い、情報発信に協力した。

## 8. 自治体・関連団体・他都道府県士会・作業療法士養成校との協力

東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との三士会長会議にて「東京都リハビリテーション専門職協会」設立に伴う諸規定の作成や運営に関する協議を行った。

関連団体からの講師・委員派遣などの依頼や問い合わせに対する窓口業務を行った。

東京都作業療法士養成校連絡協議会、及び臨床実習指導者講習の開催について後方支援を行った。

自治体からの介護予防の支援に関する相談、問い合わせに対する窓口業務を行い、適宜支援調整を行った。

## 9. 事務所の備品台帳の管理・備品整備

事務所の備品台帳の管理、及び備品整備を行った。

## 10. パート職員確保

委託内容の継続とパート職員のマネジメントを行った。

## 11. OA 機器の管理

事務所の OA 機器の管理を行った。

## 12. FAX 配信、Twitter、LINE からの情報発信

東京都内の作業療法士がいる施設に対し東京都作業療法士会の情報発信として都内 1,105 施設を登録し、FAX を vol.126～142 の計16回発行した。

東京都作業療法士会の活動に関する情報を Twitter、LINE のアカウントから発信した

## 13. 事務所の運営

東京都作業療法士会事務局における感染対策の指針の作成、事務職員の作業内容、各部の連携強化、防災防火管理や事務所のインフラ整備について検討や管理・運営を行った。

## 14. 介護予防・日常生活支援総合事業の受託

自治体からの委託を受け、地域リハビリテーション活動支援事業、訪問型サービス C に関して会員を派遣した。

都内自治体との調整、管理、運営、体制づくり、新規相談に対し、窓口対応を行った。また介護予防に従事する行政のリハビリテーション専門職との連携、情報交換を行った。

15. 新型コロナウイルス感染症に関する対応  
 オンラインの会議システム、研修会申込及び事前参加費徴収システムの検討、導入、運用を行った。  
 令和2年4月の緊急事態宣言下における作業療法士の業務について会員へのアンケートを実施し、結果を関係機関や行政へ報告し、ホームページより発信した。  
 一般に向けた健康維持のチラシを作成し、ホームページより発信するとともに会員に向けた無料提供の対応を行った。  
 その他、関係機関と連携し東京都の作業療法士に関する状況を報告するとともに、情報発信の協力を行った。
16. その他の事業への対応  
 在宅ケアものこと・思い 研究所の経済産業省令和2年度産業標準化推進事業の委託を受け、運営に関する補助作業への協力を行った。  
 都内養成校の依頼に対し、新型コロナウイルス感染症の影響により現場に行けない学生の学内臨床実習に協力した。

### III 財務部

財務部長 澁谷 大介

1. 令和2年度(2020年度)予算執行について、クラウドを活用した収支管理を実施
  - ① 入金確認
  - ② 予算(送金計画)を元に振り込み
  - ③ 収支表管理(クラウド上)
2. 会計帳簿類の整理、各部への会計処理等の支援、並びに決算時の財務処理の実施
  - ①【毎月】各部の現金及び預金収支表データをクラウド上で管理した。
  - ②【3か月毎】四半期の収支報告と領収書の確認をした。
  - ③【会計監査後】収支報告に関する注意事項を担当者に連絡した。
3. 講師謝金等に対する支払調書(源泉徴収票)の作成(源泉徴収税の管理)、納税(毎月)、支払調書合計表の作成(税務署への報告)、マイナンバーの管理を会計事務所の指導
4. 法人基金・積立金の管理
5. 会費納入率向上の為の検討・連携・実施
6. 令和2年度(2020年度)は対面での活動が制限されたため、補正予算の作成は実施していない
7. 令和3年度(2021年度)予算案の作成
8. 墨田区、千代田区、目黒区、国立市の地域包括支援事業の事務処理、会計処理
9. 東京都作業療法士養成校連絡協議会(臨床実習指導者講習会)の会計処理
10. 従業員の雇用にあたり、会計事務所の指導のもとで社会保険・労働保険の整備、および報酬支払等を実施

### IV 保険部

保険部長 門脇 優

1. 作業療法が関わる診療報酬制度の調査・発信
  - ・日本作業療法士協会や関連団体からの情報を取りまとめた。
  - ・東京都作業療法士会のニュースおよびホームページにおいて、診療報酬、介護報酬改定の情報や、医療保険、介護保険等の制度情報の発信を行った。
2. 生活期リハビリテーション評価表に関する事業
  - ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との会議を開催した。
  - ・難病版評価表研修会を1回開催した。
3. 訪問リハビリテーション実務者研修会に関する事業
  - ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との会議を開催した。
  - ・訪問リハビリテーション実務者研修会を1回開催した。
4. 災害対策に関する事業
  - ・災害対策に関する会議を開催した。
  - ・9月に日本作業療法士協会による災害を想定した訓練に参加し、各ブロックと協力して都土会員の安否確認を実施した。
  - ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会と合同で安否確認システムの予行練習を9月と3月に実施した。

- 
- ・日本作業療法士協会や大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会(JRAT)などの関連団体と情報交換や情報収集を行った。
  - ・災害時に都土会災害対策担当から都土会員へ連絡をするために、災害時連絡用メールを整備した。
5. 保険部会の開催
- ・定期的にメールでの情報交換や打ち合わせを行った。
  - ・上記以外に Web 会議を行った。

## V 広報部

広報部長 水口 寛子

1. 東京都作業療法士会ニュースの発行  
通常号を年間6回(奇数月15日発行)発行した。広報誌(OTO)に関しては新型コロナウイルスの感染拡大のため部の活動や取材が難しかったため、今年度の発行は見送った。
2. 東京都作業療法士会の情報提供  
ホームページの運用を行った。  
協会、他県土会からの広報依頼の対応を行った。
3. 問い合わせへの対応  
各部と連携し、都土会への問い合わせメールに対応した。  
研修案内・求人案内の掲載を行った。
4. 都土会ホームページ  
ホームページのコンテンツ(お知らせ、講演会・研修会・学会情報、求人案内)の修正を行った。
5. 部会の開催  
ニュース会議(3回)をオンラインで行った。

## VI 教育部

教育部長 菊池 大典

1. 教育部会を年間4回開催  
Zoomによる遠隔形式にて開催した。
2. 現職者共通研修を年間2日間5講座開催  
2020年11月26日、2021年1月24日に開催した。
3. 現職者選択研修を1分野(精神)、計1回開催  
精神(2021年3月14日)に開催した。
4. 基礎ポイント研修を年間2回開催  
2021年3月7日、3月17日に開催した。
5. OT協会生涯教育制度の円滑な運用  
現職者共通・選択研修の企画運営を行った。
6. 生涯教育制度に関する対応  
メールでの問合せに関しては部長、理事で、研修会では各部員が対応した。
7. 教育部員の増員  
入部2名、退部4名で2名減員した。

## VII 学術部

学術部長 河原 克俊

1. 学術部会の開催  
当年度に6回の部会[Zoom全体会議]と各担当グループ1回の部会[学術誌校正Zoom会議]を開催した。
2. 学会開催支援  
延期となった第17回東京都作業療法学会実行委員と協働し、学会の企画・準備を支援した。

### 3. 学術誌発行

学術誌の特集「つながり再考！」を企画し、学術誌に掲載した。  
東京都作業療法士会学術誌「東京作業療法」第9巻を企画編集発刊し会員に送付した。

## VIII 福祉用具部

福祉用具部長 船谷 俊彰

### 1. 福祉用具研修会開催

対面での研修会を3回予定していたが困難となり、オンライン研修会に変更して1回開催した。  
モノと工夫交流会:令和2年12月11日(参加者:14名)

### 2. イベントへの出展・セミナー開催などへの協力

こどもの福祉用具店キッズフェスタ、国際福祉機器展2020は中止となった。

### 3. 日本作業療法士協会の事業への協力

- (1)福祉用具支援システムへの協力を行った。  
部員2名がアドバイザーとなり相談への対応を行った。今年度は2件の相談があった。
- (2)生活行為工夫情報モデル事業  
都士会ニュース、オンライン研修で案内したが登録数0件だった。
- (3)国際福祉機器展にて、福祉機器相談コーナーの相談員派遣依頼に対応  
国際福祉機器展が中止となった。

### 4. 講師派遣

- (1)西多摩地域リハビリテーション支援センターから講師派遣依頼に対応した。
- (2)シーズ・ニーズマッチング交流会ゲストコメンテーター派遣依頼に対応した。

## IX 事業部

事業部長 大舘 哲詩

### 1. 事業部会の開催(10回/年)

年間10回実施した(\*全てオンラインにて開催)

### 2. 「キッズフェスタ2021」への出展及準備

2020年は開催なし、21年については現地開催とオンラインを併用したハイオブリッド型の開催となったことを受け、都士会としての参加方法を検討した。  
費用対効果や出展の本来の目的を鑑みて21年の出展参加は行わないこととした。

### 3. 「看護フェスタ2020」への相談・体験ブース出展

感染拡大予防の観点から例年通りの開催は見合わせとなった。代替としてホームページを作成しての都民への啓発と変更となったため、それにあわせてOTの紹介や活動範囲をアピールする動画やPDF資料を東京都看護協会に提出し、ホームページ上で公表している。公開は3月31日までを予定しており、実績などについては今後東京都看護協会から報告がある予定。

### 4. 「OTの日」作業療法啓発イベント、ポスター作製・公募企画の実施

ポスターを作成し会員および関係各所に配布した。  
公募企画を予定通り実施した。

### 5. ノベルティグッズの作製・配布。

イベントなどの中止が続いたことを受け、今年度は作成せず。

### 6. 養成校のオープンキャンパス、学園祭への出展による組織強化企画の実施

養成校のオープンキャンパス中止などもあり、今年度は2校とオンラインや動画提供という形で協力体制をとった。  
作成した動画は養成校などでの学生への提示資料としての活用といった二次的な使用例もできている。

### 7. 研修会を通じた会員交流の実施

感染拡大予防の観点などから今年度は中止とした。

### 8. 東京新聞一面掲載。作業療法の啓発記事を掲載

OTの日に合わせ記事を掲載した。次年度以降は事務局の管轄に変更する予定。



## X 地域包括ケア対策委員会

地域包括ケア対策委員会 委員長 金澤 均

1. 地域包括ケア対策委員会を年間8回開催  
委員会を年10回開催した。
2. 地域包括ケアシステム関連事業(地域リハビリテーション活動支援事業、地域ケア会議等)への会員の参画支援
  - ・東京都事業の自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議実践者養成研修事業へ講師2名を派遣した。(令和2年度にて事業終了)。
  - ・東京都医師会(多職種連携連絡会)より、都民向け普及啓発動画の製作・出演の講師推薦を受け、講師1名を派遣した。
  - ・自治体の要請を受け、事務局と連携して地域ケア会議、短期集中型サービス、地域リハビリテーション活動支援事業に関わる人材情報を提供した。
3. 地域包括ケアシステム関連事業における会員の参画状況の調査
  - ・地域支援事業への参画状況について、会員を対象とするWebアンケートを実施した(調査期間2020.9.17~2020.10.31)。
4. 地域包括ケアシステム関連事業の研修企画と運営
  - ・委員会主催研修「地域共生社会に向けて～地域課題とOTの相互理解～」を企画、開催した(2021.3.27)。
5. 東京都三士会が主催する地域包括ケア関連事業の運営協力
  - ・東京都三士会合同 地域リハビリテーション人材育成研修オンラインセミナー「介護予防・日常生活支援総合事業の実践～感染症拡大予防下におけるPT・OT・STのチャレンジ～」を企画、運営した(2021.2.27)。
6. 生活行為向上マネジメント推進事業の会員向け情報提供
  - ・基礎研修、事例検討会の受講者に対して、全国と東京都の研修修了状況と今後の課題を伝達した。
7. 生活行為向上マネジメント研修(基礎研修、事例発表会等)への講師派遣および運営支援と日本作業療法士協会事務局への研修修了者申請と報告
  - ・基礎研修は区東部・東北部ブロック主催研修(Web開催2021.3.14)、
  - ・事例検討会は北多摩ブロック主催研修(Web開催2020.10.10)として実施した。

## XI 認知症のひとと家族の生活支援委員会

認知症のひとと家族の生活支援委員会 委員長 上村 淳

1. 委員会の開催  
年間8回の定例会議を開催した
2. 認知症における作業療法の啓発普及推進
  - 1)認知症フォーラムを開催できなかった(感染症蔓延のため)。
  - 2)認知症アップデート研修を開催した。
  - 3)東京都作業療法士会ニュースに年6回執筆した。
  - 4)委員会ブログの執筆、運営を行った。
3. 認知症関連の情報集約  
日本作業療法士協会主催 認知症のひとの生活支援推進委員会に出席した。

## XII 子ども委員会

子ども委員会 委員長 山崎 仁智

1. 委員会開催 webにて10回開催
2. 子ども委員会主催 学校×OT研修会を1月11日開催
3. 子ども委員会動画配信 2019年度の研修会のものを配信

### XIII 自動車運転と移動支援対策委員会

自動車運転と移動支援対策委員会 委員長 大場 秀樹

1. 委員会会議をリモートで年間6回開催
2. 運転に関する情報収集及び整理
  - ・運転と作業療法委員会からの情報を収集した(不定期にメール配信)。
  - ・自動車運転と移動支援に関連する学会ならびに研究会における情報を収集した。(運転と作業療法研修会、日本安全運転・医療研究会など)
  - ・その他、研究会や関連機関などからの情報を収集した。
3. 運転等の移動支援についての会員への情報発信
  - ・令和3年2月21日(金)19時～21時にweb研修会を開催。参加者約80名(委員も含む)。  
急性期・回復期・生活期における移動支援、家族の免許自主返納の経験を踏まえた家族の立場から考える移動支援、都内郊外や地方における移動支援について、委員会の委員が実践報告を行った。
  - ・令和3年3月26日(金)19時～20時30分に、自動車運転支援をしている施設の会員による連携会議をオンラインで開催し会員間の情報交換やネットワークの構築を図った。
  - ・令和3年1月・2月に、都士会ホームページに2個の動画配信  
今後運転支援を開始する方や初学者向けに基本的な知識や考え方を学ぶことを目的とした動画を配信した。
    - 1) 自動車運転支援の基本的な考え方～理解すべき法制度～
    - 2) 自動車運転支援の基本的な考え方～自動車運転再開支援の一例～
  - ・令和2年度 地域包括ケア対策委員会主催研修への協力  
令和3年3月27日(土)に開催された研修に委員が協力した。
4. 関係諸団体への啓発及び協力関係構築
  - ・関係諸団体と積極的に情報交換し、関係構築に向けて情報交換を行った。

### XIV 就労支援委員会

就労支援委員会 委員長 齊藤 陽子

1. 委員会の開催
  - ・委員会全体での会議を年間13回開催した。  
(委員会全体の会議:11回、オンラインセミナーの企画の為の会議:2回)
2. 就労支援に係る作業療法士の啓発普及推進を目的とした研修会の企画と運営
  - ・就労支援委員会主催のオンラインセミナーを企画・開催した。(R2年12月6日)
3. 就労支援に係る作業療法士の参画支援と情報共有を目的とした企画の検討と実施
  - ・就労支援委員会主催の「オンライン就労支援相談会」を企画・開催した。  
(第1回目:R2年12月18日、第2回目:R3年1月22日)
4. 就労支援に係る情報収集および情報発信
  - ・都士会ニュースにて、コロナ渦における障害者の就職活動の変化に関する報告や、支援に役立つ書籍の紹介を行った。

### XV 区東部・区東北部ブロック

ブロック長 齋藤 正洋

1. 会議の開催
 

ブロック委員は33名おり、うち8名が新しく委員に加わった。2020年度は年6回の会議を開催した。  
区東部東北部ブロック代表者:1回 区東部区東北部全体会議:5回 他各種研修会前に準備の会議を4回開催した。  
区東部と区東北部それぞれの圏域での細分化した活動を推進するための検討、準備を進めた。
2. 研修会:2回の研修会を開催
 

MTDLP基礎研修会:6月開催予定だったが、感染症対策により変更し、3月14日にリモートで開催した。  
ブロック研修会:2月19日「地域で実践!!OTによる摂食・嚥下の基礎と介入方法の選択」のリモートで実施した。  
研修会はリモート開催となり、事務局作業は覚えなければならない作業が多く、そのための会議の回数も増加してしまった。  
認知症アップデート研修会は感染対策もあり、実施することができなかった。

### 3. その他

ブロックでの会議において新型コロナウイルス感染症についての現場の現状と対策の意見交換を行うとともに、委員へのアンケート調査を行った。挙げた意見については「作業療法士のかかわる新型コロナウイルス感染症対策について」として資料にまとめ、作業療法を受ける都民や養成校の学生にも向けた情報発信としてホームページに掲載した。便利グッズや IADL 等の動画を作成していく予定であったが、数本の動画を作成するのみとなってしまった。次年度以降に引き継ぐ予定である。

## XVI 区中央部・区南部・島しょ部ブロック

ブロック長 澤潟 昌樹

### 1. ブロック内会議を以下の通り開催した

- ・中央部・南部ブロック合同会議 1回/年
- ・中央部会議 1回/年
- ・南部会議 2回/年

### 2. 研修会開催実績

- ・ナイトセミナーの開催
- 1)2021年3月5日 コロナ禍における作業療法～各領域からの取り組み報告～  
開催形式:ZOOM(都土会アカウント使用)

### 3. その他

計画していた太田区民イベント「OTA ふれあいフェスタ」への出展及びオープンキャンパスへの協力はコロナウイルスの影響により実行せず。

## XVII 区西北部ブロック

ブロック長 神田 幸洋

### 1. 区西北部ブロック会議:ZOOM 利用し会議を実施

- 1) 区西北部ブロック全体会 4回実施(7/7,9/8,11/12,2/25)
- 2) 第1回コロナ禍における OT 情報交換会運営会議(7/31)
- 3) (社)日本作業療法士協会生涯教育制度について -改定に伴う変更点-(11/27)
- 4) 第2回コロナ禍における OT 情報交換会運営会議(11/30,1/29)
- 5) ブロック事務局運営会議(12/26)
- 6) 会計会議(10/1,2/10)

### 2. 区西北部ブロック研修会(10/9,1/22,2/5)

- 1) 第1回コロナ禍における OT 情報交換会
- 2) (社)日本作業療法士協会生涯教育制度について -改定に伴う変更点-
- 3) 第2回コロナ禍における OT 情報交換会

### 3. その他

- 1) 東京都都土会ニュースでのブロック活動広報
- 2) 第1回,2回のコロナ禍における OT 情報交換会参加者様の意見を書面化資料にまとめ情報配信
- 3) 研修会などの情報配信のためメーリングリストの作成開始

## XVIII 区西部・区西南部ブロック

ブロック長 齊藤 洸太

### 1. 会議

ブロック会議:7月、9月 計5回実施(zoom)  
学会運営委員会会議:4月、9月、10月、11月、12月、2月、3月 計7回実施(zoom)  
区支部会議:中野区11月 計1回実施(zoom)

2. 勉強会

介護保険改正による情報交換会:参加人数少なく中止。

3. その他

中野区支部設立 窓口、支部長を選出

目黒区より地域包括支援センターへのアセスメント補助依頼に対し支援した。

目黒区病院・施設への挨拶回りを実施。

XIX 北多摩ブロック

ブロック長 原田 祐輔

1. 10月10日(土) MTDLP 事例検討会開催

2. 年間10回のブロック会議開催(オンライン : 4/1, 5/28, 6/16, 7/14, 8/4, 9/8, 11/4, 12/15, 1/26, 2/26)

3. 副ブロック長2名を選出

XX 西多摩・南多摩ブロック

ブロック長 今泉幸子

1. 年間10回会議開催(オンライン)

2. 10/10 MTDLP事例検討会(北多摩ブロック合同開催)

3. 11/1 オリジナル研修会「2020Tokyo～OTがつなぐ、リハビリ聖火リレー」  
オンラインで開催した。

第2号議案 令和2年度収支決算報告ならびに監査報告の承認に関する件

令和2年度(2020年度)収支決算報告 令和2年4月1日から令和3年3月31日

I. 財産目録

(単位：円)

科 目	当 年 度		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	30,293,099		
未収入金	1,635,514		
立替金	0		
仮払金	0		
流動資産合計		31,928,613	
2. 固定資産			
固定資産			
電話加入権	72,000		
敷金	220,800		
固定資産合計	292,800		
固定資産合計		292,800	
資産合計			32,221,413
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,576,301		
預り金	232,885		
流動負債合計		3,809,186	
2. 固定負債			
固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			3,809,186
正味財産			28,412,227

II 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	30,293,099	24,280,637	6,012,462
未収入金	1,635,514	1,905,223	-269,709
立替金	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	31,928,613	26,185,860	5,742,753
2. 固定資産			
固定資産			
電話加入権	72,000	72,000	0
敷金	220,800	220,800	0
固定資産合計	292,800	292,800	0
固定資産合計	292,800	292,800	0
資産合計	32,221,413	26,478,660	5,742,753
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,576,301	1,323,799	2,252,502
預り金	232,885	84,162	148,723
流動負債合計	3,809,186	1,407,961	2,401,225
2. 固定負債			
固定負債	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	3,809,186	1,407,961	2,401,225
III 正味財産の部			
一般正味財産	28,412,227	25,070,699	3,341,528
正味財産合計	28,412,227	25,070,699	3,341,528
負債及び正味財産合計	32,221,413	26,478,660	5,742,753

III 収支計算書

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①会費収入			
正会員会費収入	19,428,000	19,002,347	-425,653
賛助会員会費収入	2,275,000	2,262,374	-12,626
研修会会費収入	5,356,000	726,667	-4,629,333
会費収入計	27,059,000	21,991,388	-5,067,612
②事業収入			
事業収入	4,702,080	5,415,479	713,399
③雑収入			
受取利息収入	0	449	449
雑収入	20,000	159,953	139,953
雑収入計	20,000	160,402	140,402
事業活動収入合計	31,781,080	27,567,269	-4,213,811
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
給料手当支出	7,194,000	7,048,100	-145,900
福利厚生費支出	1,856,800	662,121	-1,194,679
旅費交通費支出	2,651,200	341,308	-2,309,892
通信運搬費支出	3,292,800	2,595,716	-697,084
備品費支出	217,000	0	-217,000
消耗品費支出	879,000	219,845	-659,155
修繕費支出	20,000	0	-20,000
印刷製本費支出	3,881,000	1,812,458	-2,068,542
水道光熱費支出	180,000	155,624	-24,376
賃借料支出	3,089,000	1,474,000	-1,615,000
保険料支出	0	0	0
諸謝金支出	5,997,650	2,665,387	-3,332,263
租税公課支出	400,000	148,190	-251,810
委託費支出	5,259,770	4,938,942	-320,828
会議費支出	1,889,200	1,753,400	-135,800
渉外費支出	271,400	14,093	-257,307
雑支出	846,200	396,557	-449,643
事業費支出計	37,925,020	24,225,741	-13,699,279
事業活動支出合計	37,925,020	24,225,741	-13,699,279
事業活動収支差額	-6,143,940	3,341,528	9,485,468
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入合計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出合計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入合計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出合計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	360,000	0	360,000
当期収支差額	-6,503,940	3,341,528	9,845,468
前期繰越収支差額	25,070,699	25,070,699	0
次期繰越収支差額	18,566,759	28,412,227	9,845,468

IV 正味財産増減計算書

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費			
正会員受取会費	19,002,347	17,788,485	1,213,862
賛助会員受取会費	2,262,374	2,302,300	-39,926
研修会会費	726,667	4,309,500	-3,582,833
受取会費計	21,991,388	24,400,285	-2,408,897
② 事業収益			
事業収益	5,415,479	8,169,848	-2,754,369
③ 雑収益			
受取利息	449	402	47
雑収益	159,953	105,252	54,701
雑収益計	160,402	105,654	54,748
経常収益計	27,567,269	32,675,787	-5,108,518
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	7,048,100	7,450,700	-402,600
福利厚生費	662,121	1,056,716	-394,595
旅費交通費	341,308	1,978,154	-1,636,846
通信運搬費	2,595,716	3,166,222	-570,506
備品費	0	0	0
消耗品費	219,845	847,701	-627,856
印刷製本費	1,812,458	2,511,330	-698,872
水道光熱費	155,624	185,676	-30,052
賃借料	1,474,000	2,611,452	-1,137,452
保険料	0	18,170	-18,170
諸謝金	2,665,387	3,105,196	-439,809
租税公課	148,190	72,400	75,790
支払寄付金	0	0	0
委託費	4,938,942	4,516,732	422,210
会議費	1,753,400	1,167,899	585,501
渉外費	14,093	154,754	-140,661
雑費	396,557	617,531	-220,974
事業費計	24,225,741	29,460,633	-5,234,892
経常費用計	24,225,741	29,460,633	-5,234,892
当期経常増減額	3,341,528	3,215,154	126,374
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,341,528	3,215,154	126,374
一般正味財産期首残高	25,070,699	21,855,545	3,215,154
一般正味財産期末残高	28,412,227	25,070,699	3,341,528
II 正味財産期末残高	28,412,227	25,070,699	3,341,528




## 監査報告

### 監事意見書

一般社団法人 東京都作業療法士会  
会長 田中 勇次郎 殿

意見書作成日時 平成 3年 5月 19日  
一般社団法人 東京都作業療法士会

監事 酒井 康年 

- I 私達は、民法 59 条及び一般社団法人東京都作業療法士会 定款 25 条に基づいて、令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日現在までの会計年度の財務諸表、すなわち収支決算書を監査し、それを基礎として本士会の財産および理事の業務執行状況を、監査いたしました。
- II 財務諸表の監査に当たっては、私達が必要と認めた監査手続きを実施致しました。
- III 監査の結果、私達は本士会の令和 3 年 3 月 31 日現在の財政状態および同日を以って終了する会計年度の収支状況を適正に表示しているものと認めます。また、本士会財産と理事の業務遂行状況は、ともに良好且つ適正であると認めます。

以上の通り、監事の意見を報告いたします。

## 監事意見書

一般社団法人 東京都作業療法士会  
会長 田中 勇次郎 殿

意見書作成日時 平成 3年 5月 19日  
一般社団法人 東京都作業療法士会

監事 清水 順市 

- I 私達は、民法 59 条及び一般社団法人東京都作業療法士会 定款 25 条に基づいて、令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日現在までの会計年度の財務諸表、すなわち収支決算書を監査し、それを基礎として本土会の財産および理事の業務執行状況を、監査いたしました。
- II 財務諸表の監査に当たっては、私達が必要と認めた監査手続きを実施致しました。
- III 監査の結果、私達は本土会の令和 3 年 3 月 31 日現在の財政状態および同日を以って終了する会計年度の収支状況を適正に表示しているものと認めます。また、本土会財産と理事の業務遂行状況は、ともに良好且つ適正であると認めます。

以上の通り、監事の意見を報告いたします。

## 令和3年度(2021年度)事業計画 令和3年4月1日から令和4年3月31日

### I 令和3年度(2021年度)重点活動計画

会長 田中 勇次郎

組織基盤の強化、会員サービスの向上、人材育成の推進、啓発活動の充実に関する事業を重点に、以下の活動を実施します。

#### 1. 組織基盤の強化

##### (1) 財務状況の安定

OT協会は2022年度協会員＝士会員の実施を決定した。これに係る会費納入方法や退会制度など種々の問題について、OT協会と協議し実現に向けて協力する。また、賛助会員の獲得、委託事業の継続・拡大などにより財務状況の安定を図る(担当部署 財務部、事務局、広報部)。

##### (2) 会員同士の交流促進

ブロック内の会員交流を促進し、ブロック内の会員が何処の区市町村に所属するかなど明らかにし、介護予防事業の依頼などに対応できるようにする(担当部署 財務部、事務局、各ブロック)。

##### (3) 一般社団法人東京都リハビリテーション専門職協会の開設

地域リハビリテーション活動支援事業や災害対策事業など、東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との連携が円滑化し活動範囲の拡大が期待できる。この組織の事業に協力する(担当部署 事務局、保険部)。

#### 2. 会員サービスの向上

##### (1) ホームページの利便性向上

会員に有用な情報発信、情報収集しやすい画面構成など、会員が有効活用できるホームページになるように適宜修正する。(担当部署 広報部、各部・委員会)

##### (2) オンライン研修会・講習会の充実

コロナ禍における研修会実施方法として既に取り入れているが、その内容の充実を図る(担当部署 教育部、学術部、福祉用具部、地域包括ケア対策委員会、認知症の人と家族の生活委員会)。

##### (3) 福利厚生事業の充実

休会制度、会議出席の際の託児支援など都士会活動参加促進のための制度充実を検討する(担当部署 事務局)。

#### 3. 人材育成の推進

##### (1) 臨床実習指導分野

東京都作業療法士養成校連絡協議会の臨床実習指導者研修会開催への支援(担当部署 教育部、財務部、事務局)

##### (2) 就労支援分野、発達分野、精神分野

就労支援に係る会員の連携促進、発達を専門としない会員への支援、OT協会が掲げる「当事者が望む生活を実現するための精神科の作業療法の考え方の普及と制度上の推進」の検討(担当部署 就労支援委員会、子ども委員会、事務局)

##### (3) 地域包括ケアシステム分野

地域リハビリテーション支援事業、地域ケア会議、地域包括ケアシステム関連事業などに参画する会員への支援(担当部署 地域包括ケア対策委員)

#### 4. 啓発活動の充実

##### (1) 養成校との連携

臨床実習指導者研修会開催への支援やオープンキャンパスなどの企画・運営を共同実施する(担当部署 事務局、財務部、署事業部)。

##### (2) 都民や関連職種・団体への啓発

各種研修、イベント、フォーラムへの参加や共同開催、動画配信などを実施する(担当部署 事業部、福祉用具部、子ども委員会、認知症の人と家族の生活委員会、自動車運転と移動支援対策委員会)。

II 事務局

事務局長 中里 武史

1. 会議の開催及び運営(理事会年間7回 三役会年間5回)  
開催準備(出欠席確認、会場準備、資料作成)、議事録と抄録の作成を行う。  
会議時以外の審議事項について書面もしくは電磁的方法での決裁対応を行う。
2. 総会の開催及び運営  
議案書の作成と委任状の手配、その他総会開催に関する運営業務を行う。
3. 事務局会の開催(年間2回)  
事務局員の役割分担、入退会処理状況や会費納入状況の確認、諸規約に関する整備・検討を行う。
4. 会員管理  
現行の会員管理システムの継続運営を行い、都士会への入会、退会の対応を行う。  
会員管理システムの整備について検討し、「協会員＝士会員」に向けたシステム構築に協力する。
5. 財務管理  
財務部員と協力して未納者への対応と納入者名簿管理を行う。会費納入率向上に向けた検討を行う。
6. 内外公文書その他の文書管理  
関係団体からの依頼文書などの来翰・発翰の管理を行う。
7. 諸規約集作成  
現行の活動に合わせて、規約の整備を行っていく。
8. (社)日本作業療法士協会との協力  
協定に基づく「協会員＝士会員」を推奨するための協議を継続し、連携を図る。新型コロナウイルス感染症に関する支援への協力、情報交換や士会への依頼業務への対応を行う。
9. 自治体・関連団体・他都道府県士会・作業療法士養成校との協力  
各都道府県作業療法士会との連携に係る窓口業務を行う。  
東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との三士会事業、及び「東京都リハビリテーション専門職協会」設立に係る事務機能の強化を図る。  
関連団体との講師・委員派遣、研修案内などの窓口業務を行う。  
東京都作業療法士養成校連絡協議会との臨床実習指導者研修における連携強化を図り、運営支援を行う。
10. パート職員確保  
会員対応としての入退会処理、事業運営に係る業務などの事務機能の強化を図る。
11. 備品台帳の管理  
事務所の備品管理を行う。
12. OA 備品の管理  
老朽化したOA機器のメンテナンス・購入を行う。
13. FAXの一齐送信、LINE、Twitterからの情報発信  
東京都内の作業療法士がいる施設に対しFAXにて東京都作業療法士会の情報発信を行う。  
東京都作業療法士会の活動に関する情報をLINE、Twitterから発信する。
14. 事務所の運営、窓口対応  
会議開催、事務職員の作業、各部の連携強化、防災防火感染対策管理のための事務所の管理・運営、体制づくりを行う。  
また、各問い合わせに対する対応を行うとともに関係部署と連携を図る。
15. 地域リハビリテーション活動支援事業等委託事業  
自治体からの地域リハビリテーション活動支援事業、その他総合事業に係る要望に対し、会員を地域へ派遣する。  
また、従事者の実施状況を把握し、東京都や市区町村との調整、管理、運営、体制づくりのための連携を行う。  
新規相談のあった自治体との窓口対応、調整、支援を行う。
16. 都士会新規事業への支援  
各部の活動に該当しない新規事業や障害者スポーツ関連、新型コロナウイルス感染症に関する依頼や要望への対応、新設の部門等への支援、および受託事業の相談、対応を行う。

### III 財務部

財務部長 澁谷 大介

1. 令和3年度(2021年度)予算執行について、クラウドを活用した収支管理を継続する。
2. 各部への会計処理等の支援、会計帳簿類の整理、決算時の財務処理を行う。
3. 講師謝金等に対する源泉徴収の管理を行う。
4. 法人基金・積立金の管理を行う。
5. 会費納入率向上の為の検討・連携・実施を行う。
6. 令和3年度(2021年度)補正予算案の作成を行う。
7. 令和4年度(2022年度)予算案の作成を行う。
8. 委託事業である地域包括支援事業等についての収支報告等を適宜行い、適正な会計処理を実施する。
9. 東京都作業療法士養成校連絡協議会(臨床実習指導者講習会)の会計処理を実施する。
10. 従業員の社会保険・労働保険の整備、および報酬支払等を会計事務所の指導のもと行う。

### IV 保険部

保険部長 門脇 優

1. 作業療法が関わる医療保険・介護保険制度等の調査・発信
  - ・診療報酬、介護報酬改定に向けた情報の集約と発信を中心にを行う。
  - ・東京都作業療法士会のニュースおよびホームページにおいて、診療報酬、介護報酬改定の情報や医療保険、介護保険等の制度情報の発信を行う。
2. 生活期リハビリテーション評価表に関する事業
  - ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との会議を定期的に開催する。
  - ・訪問版評価表普及のための研修会を年2回開催する。
  - ・通所版評価表普及のための研修会を年2回開催する。
  - ・難病版評価表普及のための研修会を年2回開催する。
3. 訪問リハビリテーション実務者研修会に関する事業
  - ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との会議を定期的に開催する。
  - ・訪問リハビリテーションの初任者研修会と現職者研修会を開催する。
  - ・訪問リハビリテーション地域リーダー会議(一般社団法人訪問リハビリテーション振興財団主催)に出席し、意見交換や情報共有を行う。
4. 災害対策に関する事業
  - ・日本作業療法士協会や各種団体、ブロックと協力し、災害時の対応の検討と連携を行う。
  - ・各ブロックの災害対策係と災害対策に関する会議を開催する。
  - ・日本作業療法士協会による災害時を想定した訓練に参加し、各ブロックと協力して都士会員の安否確認を実施する。
  - ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会と合同で安否確認システムの予行演習を9月と3月に実施する。
  - ・災害対策に関する研修会を東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会と合同で年1回開催する。
5. 保険部会の開催
  - ・定期的にメールでの情報交換や研修時における打ち合わせを行う。
  - ・上記以外に会議を年3回開催する。

### V 広報部

広報部長 水口 寛子

1. 東京都作業療法士会ニュースの発行  
年間6回(奇数月15日)の通常号と年1回の広報誌(OTO)を発行する。
2. 東京都作業療法士会の情報提供  
ホームページの運用を行う。  
協会、他県士会からの広報依頼の対応を行う。

3. 問い合わせへの対応  
各部と連携し、都士会への問い合わせメールに対応する。  
研修案内・求人案内の掲載を行う。
4. 都士会ホームページ  
ホームページの修正を行っていく。  
ホームページのコンテンツについて検討を行っていく。
5. 部会の開催  
ニュースに関する会議12回(月1回)を開催する。

## VI 教育部

教育部長 菊池 大典

1. 教育部会を年間10回開催する
2. 現職者共通研修を年間3日間10講座開催する
3. 現職者選択研修を2分野(身体、精神)開催する
4. 基礎ポイント研修を年間3回開催する
5. 日本作業療法士協会生涯教育制度の円滑な運用
6. 生涯教育制度に関する会員への対応を行う
7. 東京都作業療法士会主催・共催研修に関して運営協力する

## VII 学術部

学術部長 河原 克俊

1. 学術部会の開催  
当年度に7回の部会[全体会議]と2回の部会[学術誌校正会議]を開催予定。
2. 学会開催支援  
第17回東京都作業療法学会の開催支援。  
会期 2021年7月11日(土)  
開催形式 web学会  
テーマ「東京六輪 - いま、東京六ブロックがひとつになる-」  
学会長 田中 勇次郎 氏(東京都作業療法士会会長)  
実行委員長 齊藤 洸太 氏(中野区役所)  
第18回東京都作業療法学会の連絡調整・開催支援。
3. 学術誌発行  
東京都作業療法士会学術誌「東京作業療法」第10巻の企画編集発行と会員送付。

## VIII 福祉用具部

福祉用具部長 船谷 俊彰

1. 福祉用具研修会を3回開催する  
対面、オンラインを予定、その他の研修等も適宜計画及び開催をする。
2. イベントへの出展・セミナー開催などへの協力をする  
国際福祉機器展2021など。
3. 日本作業療法士協会の事業への協力  
(1) 福祉用具支援システムへの協力  
(2) 「生活行為工夫情報モデル事業」への協力  
(3) 国際福祉機器展にて、福祉機器相談コーナーの相談員派遣依頼に対応
4. 講師派遣(依頼があれば検討)
5. 他団体との協働: 東京都介護支援専門員研究協議会、患者会など

6. 福祉機器に関する情報提供
7. 他業種からの相談等への対応
8. その他、福祉機器等に関連するもので、理事会の承認を得た活動の推進を行う

## IX 事業部

事業部長 大館 哲詩

1. 事業部会の開催(10回/年)\*オンライン活用
2. 「看護フェスタ2021」への相談・体験ブース出展
3. 「OTの日」に合わせた啓発企画
4. ノベルティグッズの作製・配布。
5. 養成校のオープンキャンパス出展による組織強化企画の実施
6. 研修会を通じた会員交流の実施

## X 地域包括ケア対策委員会

地域包括ケア対策委員会 委員長 金澤 均

1. 地域包括ケア対策委員会を年間10回開催する。
2. 地域包括ケアシステム関連事業(地域リハビリテーション活動支援事業、地域ケア会議等)の情報集約により、会員の参画を支援する。
3. 地域包括ケアシステム関連事業における会員の参画状況を調査する。
4. 地域包括ケアシステム関連事業の研修を企画・運営する。
5. 東京都三士会が主催する地域包括ケア関連事業の運営に協力する。
6. 地域支援事業、生活行為向上マネジメント推進事業の会員向け情報を提供する。
7. 生活行為向上マネジメント研修(基礎研修、事例発表会等)への講師派遣および運営を支援し、日本作業療法士協会事務局へ研修修了者を申請・報告する。

## XI 認知症のひとと家族の生活支援委員会

認知症のひとと家族の生活支援委員会 委員長 上村 淳

1. 年間10回の定例会議を開催する
2. 認知症における作業療法の啓発普及推進
  - 1) ブロック開催の認知症アップデート研修の支援をする。
  - 2) 東京都作業療法士会ニュースに年6回執筆する。
  - 3) 認知症パンフレットの作成をする。
  - 4) 認知症関連都民向けブログを執筆する。
3. 認知症関連の情報集約
  - 1) 認知症関連団体との会議・講習会などに参加する。
    - (1) 委員内勉強会を開催する。
    - (2) 認知症実態調査を実施する。
4. その他、認知症支援関連
  - 1) 東京都作業療法学会における企画を計画・実施する。
  - 2) 認知症関連研修会を開催する。

## XII 子ども委員会

子ども委員会 委員長 山崎 仁智

1. 毎月の委員会開催
2. 特別支援学校外部専門人材育成研修(座学・見学・実践サポート)

3. 都士会学会 2021年7月11日(日)セミナー等実施
4. OT向け発達を専門としない会員向け・外部専門家向け研修の開催
5. 一般向けの研修の開催、(保護者・保育士・学校の先生等を対象)
6. その他必要な事業への対応

### XIII 自動車運転と移動支援対策委員会

自動車運転と移動支援対策 委員長 大場 秀樹

1. 委員会会議を年間6回開催する(リモートが中心に実施)。
2. 運転に関する情報収集及び整理。
  - ・日本作業療法協会の運転と作業療法委員会における情報収集
  - ・運転と作業療法に関連する学会ならびに研究会における情報収集
  - ・その他研究会などにおける情報収集
3. 運転等の移動支援についての会員への情報発信
  - ・第17回東京都作業療法学会での委員会企画を開催。
  - ・運転支援をしている施設のネットワークを利用した情報提供(オンライン)。
  - ・運転等の移動支援に関する研修会を年2回の開催(オンラインと対面を検討中)。
  - ・自動車運転や移動支援に関わる動画配信の実施。
4. 関係諸団体への啓発及び協力関係構築

### XIV 就労支援委員会

就労支援委員会 委員長 齊藤 陽子

1. 委員会の開催(年12回)
2. 就労支援に係る作業療法士の啓発普及推進を目的とした研修会の企画と運営(年2回)
3. 就労支援に係る作業療法士の参画支援と情報共有を目的とした「オンライン就労支援相談会」の企画と実施(年6回)
4. 就労支援に係る情報収集および情報発信

### XV 区東部・区東北部ブロック

ブロック長 齋藤 正洋

1. 会議  
ブロック委員の充実を引き続き推進していく。会議は年10回を予定し、全てリモートで行う予定である。
2. 研修会  
年3回を予定する。うち一つは、昨年度の実習がままならない新人も多くいることから、新人教育向け研修会を上半期中にシリーズで実施する。また認知症アップデート研修会を行う。
3. その他  
動画の配信を行えるよう、準備を進めていく。

### XVI 区中央部・区南部・島しょ部ブロック

ブロック長 澤潟 昌樹

1. 会議の開催を以下の通り開催する
  - ・中央部・南部ブロック合同会議 2回/年
  - ・中央部会議 2回/年
  - ・南部会議 2回/年
2. 研修会の開催
  - ・夜間研修 中央部・南部ブロック 各1回 2回/年
  - ・半日研修 ブロック合同 1回/年

※改正形式はオンライン形式を基本とし、感染状況を踏まえハイブリッド形式も要検討



### 3. その他

- ・太田区民イベント OTA ふれあいフェスタへの継続出展
- ・事業部 オープンキャンパスへの協力要請への対応

## XVII 区西北部ブロック

ブロック長 神田 幸洋

### 1. 区西北部ブロック全体会議：年4回予定

### 2. 研修会：年2回予定

- 1) 昨年度のコロナ禍におけるOT情報交換会の内容にテーマを決めず、新人教育や実習指導など自由な意見交換会を行う。
- 2) 西部・西南部ブロックと共同開催でMTDLP基礎研修と事例検討会

### 3. その他

- 1) 東京都作業療法士会による災害対策関連活動
- 2) 地域包括ケア推進委員会との連携
- 3) 東京都都市会ニュースによるブロック活動の広報
- 4) ブロック活動へ興味を持っていただくために、ブロック活動への見学会や研修会の手伝いを募集していく。

## XVIII 区西部・区西南部ブロック

ブロック長 齊藤 洸太

### 1. 会議

- ブロック：年間6回実施(うち3回はzoom会議を予定)  
学会運営委員会：年4回実施予定(当日除く)  
区支部会議：各区支部につき1回、計6回

### 2. 勉強会

- 4～9月 MTDLP 基礎・事例検討会 区西北部ブロックと共催。

### 3. その他

- ・各ブロック委員の担当区ごとにミニ勉強会の開催
- ・各区支部の設営と西部と西南部ブロック長のそれぞれ任命
- ・役員増員を目的とした施設へのあいさつ回り実施

## XIX 北多摩ブロック

ブロック長 原田 祐輔

### 1. 会議

- 年間9回実施(基本的にはオンライン会議を予定)

### 2. 勉強会

- 9月、1月で2回実施(認知症、就労支援に関する勉強会を予定)

### 3. その他

- ・座談会(仮称：北多摩OTの集い)3～5回実施：  
気軽に参加でき、ブロック内の作業療法士が交流を図れるプラットフォームを確立する。
- ・ブロック委員の増員：各市からの出席を目指し、ブロック委員を増員する。
- ・連絡名簿(メーリングリスト)の作成：ブロック内の施設との連携を図りやすくするため、連絡名簿を作成する。

## XX 西多摩・南多摩ブロック

ブロック長 今泉幸子

### 1. 年間10回会議開催(オンライン)

### 2. 7/16(金)地域関連の研修会&大懇親会(オンライン)

### 3. 12/5(日)仮 MTDLP 基礎研修会

- 今年度は、研修企画重視型ではなく、ブロック内OTのつながりを強化できるよう、ブロック内各市町村から運営メンバー選出、ブロック内OTのメーリングリスト作成に力を入れていきたい。

第3号議案 令和3年度 予算(案)の承認に関する件

令和3年度 予算案 令和3年4月1日から令和4年3月31日

科 目	前年決算額	当年予算額	差 額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①会費収入			
正会員会費収入	19,002,347	19,200,000	197,653
賛助会員会費収入	2,262,374	2,275,000	12,626
研修会会費収入	726,667	4,144,000	3,417,333
会費収入計	21,991,388	25,619,000	3,627,612
②事業収入			
事業収入	5,415,479	4,732,080	-683,399
③雑収入			
受取利息収入	449	0	-449
雑収入	159,953	50,000	-109,953
雑収入計	160,402	50,000	-110,402
事業活動収入合計	27,567,269	30,401,080	2,833,811
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
給料手当支出	7,048,100	7,194,000	145,900
福利厚生費支出	662,121	1,780,000	1,117,879
旅費交通費支出	341,308	1,000,800	659,492
通信運搬費支出	2,595,716	3,146,470	550,754
備品費支出	0	127,000	127,000
消耗品費支出	219,845	1,010,000	790,155
修繕費支出	0	20,000	20,000
印刷製本費支出	1,812,458	2,896,000	1,083,542
水道光熱費支出	155,624	180,000	24,376
賃借料支出	1,474,000	2,496,000	1,022,000
保険料支出	0	0	0
諸謝金支出	2,665,387	3,928,450	1,263,063
租税公課支出	148,190	400,000	251,810
委託費支出	4,938,942	5,694,770	755,828
会議費支出	1,753,400	3,012,800	1,259,400
渉外費支出	14,093	188,300	174,207
雑支出	396,557	976,200	579,643
事業費支出計	24,225,741	34,050,790	9,825,049
事業活動支出合計	24,225,741	34,050,790	9,825,049
事業活動収支差額	3,341,528	-3,649,710	-6,991,238
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入合計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出合計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入合計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出合計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	360,000	360,000
当期収支差額	3,341,528	-4,009,710	-7,351,238
前期繰越収支差額	25,070,699	28,412,227	3,341,528
次期繰越収支差額	28,412,227	24,402,517	-4,009,710

## 第4号議案 定款の変更に関する件

事務局長 中里 武史

現行の定款の一部を次のとおり改めたいと存じます。

### 1、変更の理由

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の理事会はすべてWEBでの開催となりました。  
今後の事業執行への影響と事業継続の重要性を鑑みて、社員総会、および理事会を緊急事態などの状況に合わせてメールやWEBアンケートといった電磁的方法を用いて表決できるよう定款第40条の内容を改めたいと考えます。
- ② 東京都作業療法士会における正会員はすでに「日本作業療法士協会の会員」であることが定款で示されています。日本作業療法士協会の掲げる「協会員＝士会員」を推進していく上で、元々より日本作業療法士協会に属さず、都道府県士会のみ所属されている会員についても権利を保障する必要があることが47都道府県委員会の中で報告がなされました。東京都においても数十名の該当する会員が存在するため、「協会員＝士会員」を推進するための経過措置として第53条を追加したいと考えます。

### 2、変更の内容

変更の内容は以下のとおりとなります。

#### 【定款修正箇所の抜粋】

(書面による表決等)

第40条 やむを得ない理由のために会議に出席できない構成員は、あらかじめ通知された事項について、書面もしくは電磁的方法をもって表決し、又は他の構成員を代理人として表決を委任することができる。  
この場合において、前2条の規定の適用については、出席したものとみなす。

(正会員に関する経過措置)

第53条 この定款施行の際、現に一般社団法人 日本作業療法士協会に属していない者は、本会単独の事業に関する限り正会員と同等の権利と義務を有するものとする。

(施行規則)

第54条 この定款の施行について必要な事項は、理事会の議決を経て別に定める。

第55条 この定款に規定のない事項は、すべてその他の法令によるものとする。

附則

5. この定款は一部改正し、令和3年6月26日より施行する。

### 東京都作業療法士会 役員名簿

会長	田中 勇次郎	在宅ケアもの・こと・思い研究所
副会長	小林 法一	東京都立大学
	三沢 幸史	多摩丘陵病院
	林 義巳	多摩リハビリテーション学院専門学校
監事	清水 順市	東京家政大学
	酒井 康年	うめだ・あけぼの学園
理事	紙田 緑	府中刑務所
	下岡 隆之	帝京平成大学
	宇佐美 好洋	帝京平成大学
	池上 洋	都立小児総合医療センター
	谷村 厚子	東京都立大学
	松岡 耕史	多摩丘陵病院
	大村 隼人	荏原病院
	栗沢 広之	大久野病院
	猪股 英輔	東京保健医療専門職大学
	竹原 敦	群馬パース大学
	伊藤 祐子	東京都立大学
	楠本 直紀	台東区立台東病院
	山下 高介	日本リハビリテーション専門学校

### 東京都作業療法士会 部長・委員長名簿

事務局長	中里 武史	一般社団法人 東京都作業療法士会
財務部長	澁谷 大介	杏雲堂病院
教育部長	菊池 大典	専門学校 首都医校
広報部長	水口 寛子	国立国際医療研究センター病院
学術部長	河原 克俊	埼玉セントラル病院
保険部長	門脇 優	川崎市立川崎病院
事業部長	大館 哲詩	花はたりリハビリテーション病院
福祉用具部長	船谷 俊彰	パナソニック エイジフリー株式会社
選挙管理委員長	早坂 友成	杏林大学
地域包括ケア対策委員長	金澤 均	医師会立中央区訪問看護ステーション
認知症の人と家族の生活支援委員長	上村 淳	介護老人保健施設 なごみの里
こども委員長	山崎 仁智	緑成会整育園
自動車運転と移動支援対策委員長	大場 秀樹	東京都リハビリテーション病院
就労支援委員長	齊藤 陽子	北原国際病院

学会長	田中 勇次郎	東京都作業療法士会 会長
-----	--------	--------------

東京都作業療法士会 ブロック長名簿

区中央部・区南部・島しょ部	澤潟 昌樹	在宅総合ケアセンター元浅草
区西北部	神田 幸洋	ケアセンターけやき 訪問看護ステーション
区東部・区東北部	齋藤 正洋	東京都リハビリテーション病院
区西部・西南部	齊藤 洸太	中野区役所
北多摩部	原田 祐輔	杏林大学
西・南多摩部	今泉 幸子	多摩市桜ヶ丘いきいき元気センター

東京都作業療法士会 役員による会議、委員の派遣(令和2年度)

《東京都関連》

- ・東京都リハビリテーション協議会委員 (田中勇)
- ・東京都地域リハビリテーション支援センター選定委員(小林法)
- ・東京都多職者連携連絡会委員 (林)
- ・東京都医療従事者ネットワーク会議 (小林法)
- ・東京都介護予防推進会議 (三沢)
- ・介護予防市町村支援事業実施に関する研修会議 (小林法)
- ・地域リハビリテーション支援体制機能強化検討部会(中里)
- ・自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議講師養成に係るカリキュラム作成部会委員(金澤)
- ・東京都福祉保健局高齢社会対策部 連携強化のための情報交換会(中里)

《日本作業療法士協会関連》

- ・47都道府県委員会 (田中)
- ・生涯教育制度推進担当 (下岡)
- ・災害対策室室員(門脇)
- ・「協会員＝士会員」実現のための検討委員会(中里)

《リハビリテーション専門職関連》

- ・三士会長会議(田中、三沢、小林、林、中里、紙田)
- ・三士会事務局長会議(中里)